

(様式6) 社会資本総合整備計画 事後評価書 (案)

計画の名称	静岡県内の港湾における安全・安心な海岸づくりの推進 (防災・安全)									
計画の期間	平成22年度 ~ 平成25年度			交付対象	静岡県					
計画の目標	想定される東海地震による津波及び台風等による高潮に対し、浸水対策を実施することにより、水害に強い海岸を作るとともに、安心安全な市民生活の確保を図る。									
計画の成果目標 (定量的指標)	津波、高潮に対し、防護効果のある堤防等の延長の割合を80.4% (H22) から86.8% (H25) に増加。 耐震化 (液状化対策等) された防護施設の延長を31.0km (H22) から35.7km (H25) に増加									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
				当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H 末)	最終目標値 (H25末)				
①	各地区の海岸で発生する津波・高潮に対し、防護効果のある堤防等の延長の割合			47.6/59.2km (80.4%)		51.4/59.2km (86.8%)				
②	耐震化 (液状化対策等) された防護施設の延長			31.0km		35.7km				
③										
全体事業費	合計 (A+B+C)	3,879 百万円	A	3,237 百万円	B	210 百万円	C	432 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	11%

静岡県社会資本整備重点計画における位置づけ									
第2期 (H20~H24)					第3期 (H25~H29)				
分野名	安全・安心				分野名				
目標名	地震災害対策の推進				目標名				
指標名	耐震化された海岸保全施設の延長		目標値 (H24)	35.7km	指標名				
分野名	安全・安心				分野名				
目標名	地震災害対策の推進				目標名				
指標名	津波、高潮による災害から守られた海岸線の延長の割合		目標値 (H24)	86.8%	指標名				

事後評価

1. 交付対象事業の進捗状況 (○: 計画期間中に完成 △: 計画期間終了後に完成見込 (備考欄に完成予定時期を記入) - : その他 (備考欄に具体的に記入 (中止、未実施等))

交付対象事業																		
A1 海岸事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考
											H22	H23	H24	H25	H26			
1-A1-1	海岸	内地	静岡県	直接	-	高潮	建設	清水港海岸高潮事業	胸壁L=130m、陸門N=4基	静岡市清水区	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	465	△	H33
1-A1-2	海岸	内地	静岡県	直接	-	高潮	建設	御前崎海岸高潮事業	護岸 (改良) L=1300m、水門N=1基	御前崎市	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	837	△	H33	
1-A1-3	海岸	内地	静岡県	直接	-	高潮	建設	土肥港海岸高潮事業	胸壁L=95m、堤防 (改良) L=100m、水門N=1基	伊豆市	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	270	△	H33	
1-A1-4	海岸	内地	静岡県	直接	-	高潮	建設	沼津港海岸高潮事業	堤防 (改良) L=250m、道路嵩上げ工 L=100m	沼津市	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	270	△	H28	
1-A1-5	海岸	内地	静岡県	直接	-	環境	建設	熱海港海岸環境整備事業	堤防 (改良) L=44m、離岸堤L=50m、突堤N=1基	熱海市	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	369	△	H33	
1-A1-6	海岸	内地	静岡県	直接	-	環境	建設	榛原港海岸環境整備事業	護岸L=129m、避難路N=1式、堤防A=700㎡	牧之原市	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	132	△	H33	
1-A1-7	海岸	内地	静岡県	直接	-	津波高潮	建設	静岡県津波・高潮危機管理対策緊急事業	堤防 (破壊防止) L=200m、水門 (改良) N=1基、堤防L=40m、防災ステーション1式	静岡市清水区、牧之原市、下田市、沼津市	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	200	○	H23	
1-A1-7	海岸	内地	静岡県	直接	-	津波高潮	建設	静岡県津波・高潮危機管理対策緊急事業	堤防 (破壊防止) L=110m、水門 (改良) N=1基、堤防L=15m、防災ステーション1式	静岡市清水区、牧之原市、下田市、沼津市、西伊豆町	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	694	△	H33	
											合計			3,237				

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考
										H22	H23	H24	H25	H26			
1-B1-1	施設整備	一般	静岡県	直接	-	水門整備	水門工、胸壁工(取合部)	水門工N=1基、胸壁工L=20m(沼津港海岸)	沼津市						210	△	H26
										合計					210		

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考
										H22	H23	H24	H25	H26			
1-C1-1	施設整備	一般	静岡県	直接	-	避難施設整備	避難施設設置事業	避難施設設置N=3基(御前崎港)	御前崎市						160	△	H29
1-C1-2	施設整備	一般	静岡県	直接	-	歩道整備	転落防止柵工	転落防止柵工L=250m(沼津港海岸)	沼津市						20	-	未実施
1-C1-3	施設整備	一般	静岡県	直接	-	歩道整備	転落防止柵工	転落防止柵工L=100m(土肥港海岸)	伊豆市						20	-	未実施
1-C1-7	調査	一般	静岡県	直接	-	汀線調査	静岡県港湾海岸汀線変動調査	汀線変動調査	県内各市町						30	-	未実施
1-C1-8	調査	一般	静岡県	直接	-	耐震性調査	県内港湾海岸海岸保全施設耐震性調査	海岸保全施設の耐震性調査	県内各市町						30	-	未実施
1-C1-9	施設整備	一般	静岡県	直接	-	流木粉碎設備整備	流木粉碎設備整備事業	流木を粉碎・チップ化する設備の整備	県内各市町						70	-	未実施
1-C1-10	ボランティア活動	一般	静岡県	間接	-	ボランティア支援	海岸清掃事業	海岸ボランティアによる清掃活動、啓発活動の支援	県内各市町						40	-	未実施
1-C1-11	施設整備	一般	静岡県	直接	-	避難施設整備	避難施設設置事業	避難施設設置N=2基(清水港)	静岡市清水区						50	△	H29
1-C1-12	施設整備	一般	静岡県	直接	-	歩道整備	法面保護工	法面保護工L=55m(下田港湾海岸砂崎地区)	下田市						12	○	
										合計					432		

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
1-C1-1	海岸事業(1-A1-2)と一体的に避難施設を整備し、堤外での作業者を津波・高潮の被害から救済する。															
1-C1-2	海岸事業(1-A1-3)と一体的に歩道を整備し観光客の利便性の向上を図る。															
1-C1-3	海岸事業(1-A1-4)と一体的に歩道を整備し観光客の利便性の向上を図る。															
1-C1-7	県内港湾海岸において、基幹事業等の効果を把握するために汀線の変動をモニタリングし海岸の安定化を図る。															
1-C1-8	県内港湾海岸において、新たな耐震基準に基づく調査を行い、海岸保全施設の耐震化計画の策定を行なう。															
1-C1-9	県内港湾海岸において、毎年問題となる漂着流木を簡易に処理できる施設を整備し、きれいな海岸を維持する。															
1-C1-10	県内港湾海岸において、ボランティアによる海岸清掃や啓発活動を支援し、多くの人に海岸へ親しみを持ってもらう。															
1-C1-11	海岸事業(1-A1-1)と一体的に避難施設を整備し、堤外での作業者を津波・高潮の被害から救済する。															
1-C1-12	海岸事業(1-A1-7)と一体的に堤防管理道路の舗装工を実施し、事業区間前後に整備済みの歩道を結合し観光客の利便性を向上を図る。															

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。
(参考) 計画の成果目標を同一とする地域自主戦略交付金の交付対象事業
H24予G No.9 H24 G 96、204~205 H23 G No.164~166、168
(別添「事業実施計画」参照)

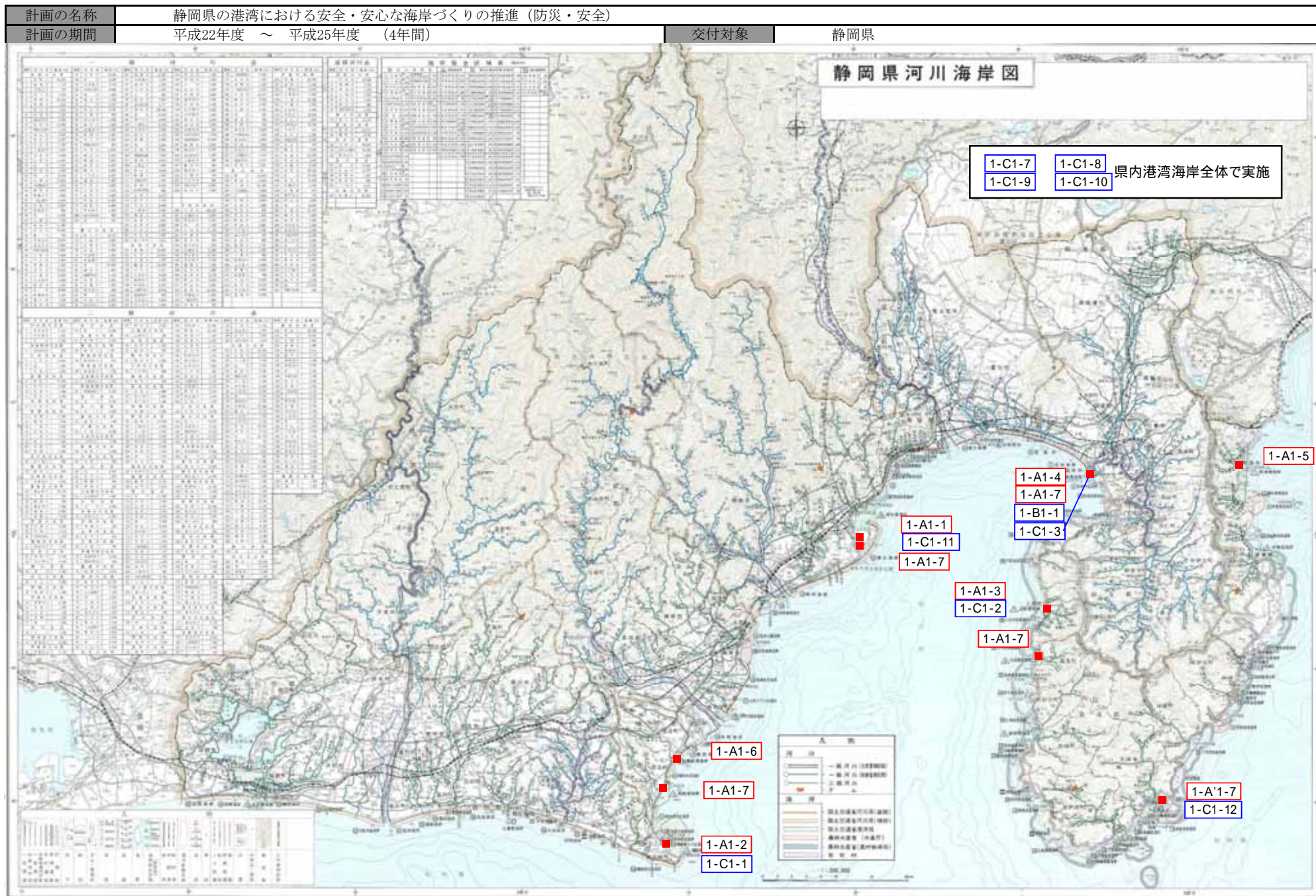
2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・津波・高潮に対し、防護効果のある堤防を整備することにより、背後の市街地及び企業を津波や高潮から守り、安全で安心な海岸を整備することができた。 ・通常の海岸保全施設を整備するだけでなく、津波発生時の一時避場所として利用できる耐震性を備えた公園広場を整備を付加させることで、より安全に海と親しめる海岸を整備することができました。 				
定量的指標の達成状況	指標①（津波・高潮に対し、防護効果のある堤防等の延長の割合）	最終目標値	51.5/59.2km(86.8%)	目標値と実績値に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> ・観光、漁港を生業とする伊豆地域において、海岸への眺望や景観の悪化となる堤防整備について、地域の合意形成が得られなかったため。 ・整備期間に発生した東日本大震災の被害を受けて、海岸保全施設の設計に関する想定地震・津波の見直しや、構造基準の改定などが相次ぎ、新規箇所への整備着手が妨げられたため。 ・東日本大震災で水門・陸閘の閉鎖を行った防災関係者に多くの被災者が出たことを踏まえ、水門・陸閘の自動化・遠隔化といったソフト整備に予算を重点的に配分したため。 	
		最終実績値	48.8/59.2km(82.4%)			
	指標②（耐震化（液状化対策等）された防護施設の延長）	最終目標値	35.7km			
		最終実績値	32.2km			
	指標③（ ）	最終目標値				目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値				
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況 (必要に応じて記述)		<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災で水門・陸閘の閉鎖を行った防災関係者の多くが犠牲となったことを踏まえ、水門・陸閘の自動化・遠隔化を可能とするための防災ステーションの整備を進めている。各水門・陸閘を光ケーブルで接続することにより、操作局において一元的に開閉等の操作を行うことが可能となり、緊急時における迅速な水門閉鎖と、操作者の安全を図ることができた。 				

3. 特記事項（今後の方針等）

・東日本大震災の発生を受け、新たな「静岡県第4次地震被害想定」を公表し、それに基づく「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」を策定した。
 ・現在事業中の新たな整備計画においては、指標を一部見直し、事業を行っていき、海岸保全施設の未整備区間の解消をはじめ、安全・安心な海岸づくりの推進に努める。
 ・レベル1を超える津波に対する安全度の向上策を検討する場として県内海岸市町に設置した静岡モデル推進検討会を効果的に活用して、津波に対する防護のあり方を議論し、地域との合意形成を図ったうえで、津波対策を推進していく。

(様式6) 社会資本総合整備計画 (参考図面)



平成26年 8 月25日

社会資本総合整備計画 No.15

静岡県の港湾における安全・安心な 海岸づくりの推進（防災・安全）

計画の期間 H22～H25（4箇年）

交付対象 静岡県

いっしょに、未来の地域づくり。New Public Engineering for SHIZUOKA

静岡県交通基盤部

1

計画の概要(1)

計画の目標

想定される東海地震による津波及び台風等による高潮に対し浸水対策を実施することにより、水害に強い海岸を作るとともに、安心安全な市民生活の確保を図る。

計画の成果目標(定量的指標)

- ・津波、高潮に対し、防護効果のある堤防等の延長の割合を80.4%(H22)から86.8%(H25)に増加
- ・耐震化(液状化対策等)された防護施設の延長を31.0km(H22)から35.7km(H25)に増加

計画の概要(2)

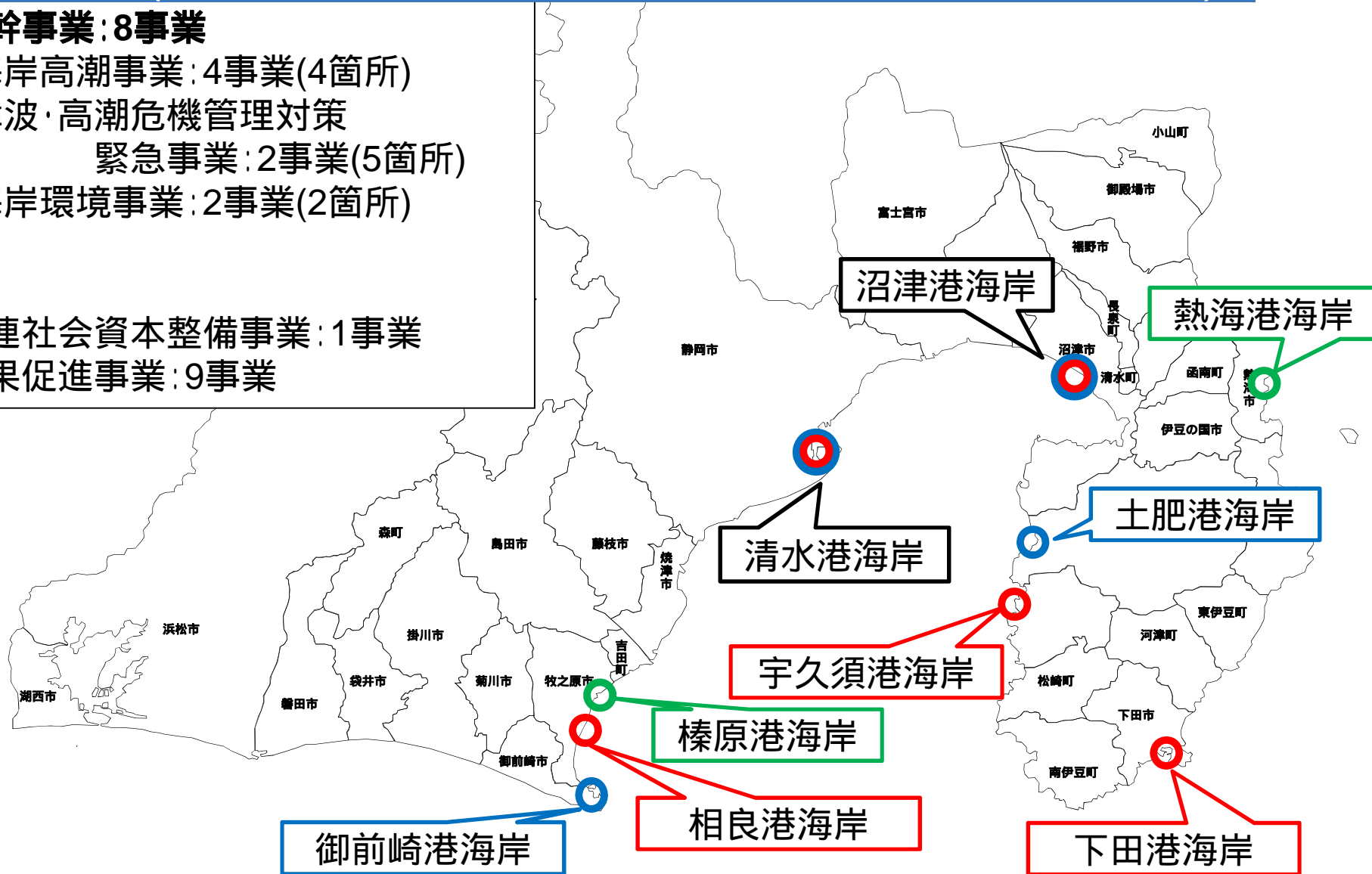
要素事業(基幹事業、関連社会資本整備事業、効果促進事業)

基幹事業:8事業

- ・海岸高潮事業:4事業(4箇所)
- ・津波・高潮危機管理対策
緊急事業:2事業(5箇所)
- ・海岸環境事業:2事業(2箇所)

関連社会資本整備事業:1事業

効果促進事業:9事業



静岡県社会資本整備重点計画における位置づけ

第2期(H20～H24)

分野名 安心・安全

目標名 1. 地震災害対策の推進

指標名 津波、高潮による災害から守られた海岸線の延長の割合
耐震化された海岸保全施設の延長

目標値 86.80% (52.4/59.2km) 35.7km



いっしょに、未来の地域づくり。New Public Engineering for SHIZUOKA

定量的指標の達成状況

指標（津波、高潮による災害から守られた海岸線の延長の割合）

当初現況値	最終目標値	最終実績値	達成率	達成度自己評価
80.4% (47.6/59.2km)	86.8% (51.4/59.2km)	82.4% (48.8/59.2km)	32%	未達成

指標（耐震化された海岸保全施設の延長）

当初現況値	最終目標値	最終実績値	達成率	達成度自己評価
31.0km	35.7km	32.2km	26%	未達成

・観光、漁業を生業とする伊豆地域において、海岸への眺望や景観の悪化となる堤防整備について地域の合意形成が得られなかった。

・東日本大震災の発生を受けて、想定地震・津波の見直しや構造基準の改定等から、新規整備着手が困難となった。

・東日本大震災で防災関係者の多くが犠牲となったことから、水門・陸閘の自動化・遠隔化等のソフト整備に予算を重点的に配分した。

事業効果の発現状況

海岸高潮事業

津波・高潮に対し防護効果のある堤防を整備することにより、背後の市街地及び企業を津波や高潮から守り、安全で安心な海岸を整備することができた。

御前崎港海岸(胸壁工) 御前崎市港 周辺状況(背後に企業、市街地)



事業効果の発現状況

海岸環境事業

～ 静波海岸 (榛原港海岸) : 県内屈指の海水浴場～



夏季における賑わいの様子
(牧之原市静波: 静波海水浴場)

着手前



榛原港海岸
(緑地広場工)



(付加)耐震性を備えた公園広場

整備後

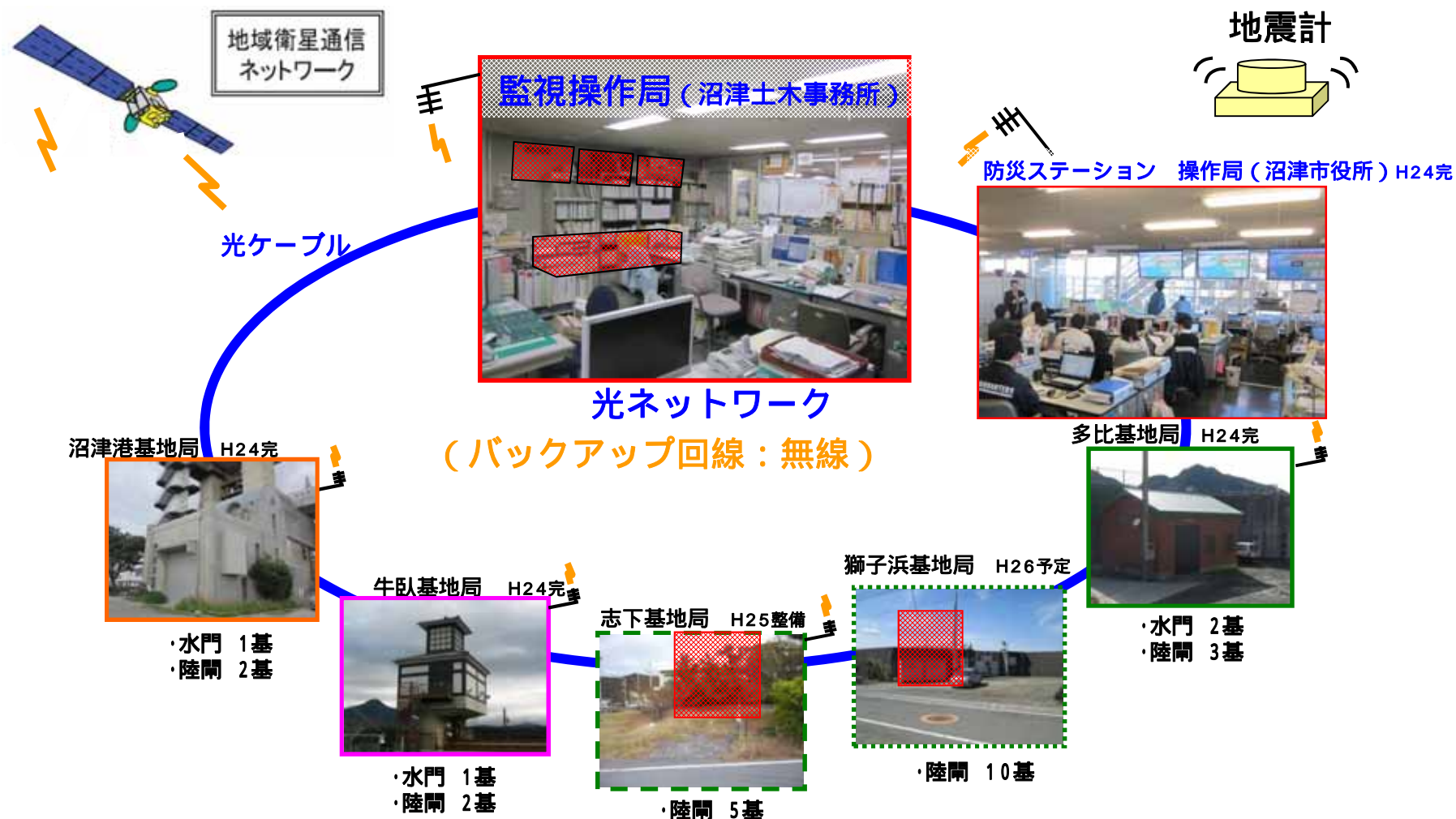


・津波発生時には一時避難場所となる安全に人と海が親しめる海岸

いっしょに、未来の地域づくり。New Public Engineering for SHIZUOKA

その他の効果の発現状況

津波・高潮危機管理対策緊急事業 沼津津波・高潮防災ステーション



防災ステーションの整備(水門・陸閘の遠隔化) ➡ 水門・陸閘操作の一元化

今後の方針 ～ 新たな想定に対応した津波対策 ～

- 東日本大震災の発生を受けて、県は新たな静岡県第4次地震被害想定を公表し、それを踏まえた「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」を策定し、地震・津波対策を推進していく。
- 新たな整備計画(H26～H29)を策定
本計画における指標の一部を見直し新たな指標を設定



海岸保全施設の未整備区間の解消をはじめ、新たな地震モデルに対応した耐震化など安全・安心な海岸づくりの推進に努めていく。

今後の方針 ~ 静岡モデルと連動した効果的な津波対策の推進 ~

静岡モデル推進検討会
~ レベル1を超える津波に対する安全度の向上策を検討する場 ~



- 津波に対する防護のあり方を議論
- 地域との合意形成



安全・安心な海岸づくりの推進